

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		15,832,280,763
有価証券		2,599,936,148
未収収益		232,698,474
未収金		157,061,012
賦課金未収金	28,667,800	
貸倒引当金	2,311,967	26,355,833
その他流動資産		1,808,203
流動資産合計		18,850,140,433
固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	69,028,059	
減価償却累計額	16,678,262	52,349,797
工具器具備品	97,451,754	
減価償却累計額	54,742,150	42,709,604
有形固定資産合計		95,059,401
2 無形固定資産		
ソフトウェア		104,376,373
その他無形固定資産		325,013
無形固定資産合計		104,701,386
3 投資その他の資産		
投資有価証券		48,250,980,141
敷金保証金		98,978,880
破産更生債権等	2,629,873,900	
貸倒引当金	2,625,672,590	4,201,310
投資その他の資産合計		48,354,160,331
固定資産合計		48,553,921,118
資産合計		67,404,061,551
(負債の部)		
流動負債		
運営費交付金債務		116,667,320
預り補助金等		8,175,600
未払金		817,024,358
未払費用		7,741,622
預り金		6,809,416
引当金		
賞与引当金	31,016,330	31,016,330
流動負債合計		987,434,646
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	49,614,682	
資産見返補助金等	54,153,047	103,767,729
引当金		
退職給付引当金	727,647,468	727,647,468
固定負債合計		831,415,197
法令に基づく引当金等		
納付財源引当金		13,895,742,351
法令に基づく引当金等合計		13,895,742,351
負債合計		15,714,592,194
(純資産の部)		
資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
資本剰余金		
資本剰余金		8,159,302
損益外減価償却累計額		30,003,221
民間等出えん金		44,948,490,474
資本剰余金合計		44,910,327,951
利益剰余金		
予防経理積立金		970,026,137
予防経理当期末処理損失 (うち当期総損失)		809,910 (809,910)
補償経理当期末処理損失 (うち当期総利益)		261,644,821 (46,379,149)
利益剰余金合計		707,571,406
純資産合計		51,689,469,357
負債純資産合計		67,404,061,551

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	54,941,260,809		
公害保健福祉事業費納付金	106,047,000		
給付免責調整支出金	33,945,780		
貸倒引当金繰入	72,258,000		
賦課金還付金	3,608,800		
役職員人件費	249,999,567		
雑給	8,803,539		
退職給付引当金繰入	4,759,052		
賞与引当金繰入	7,781,277		
業務委託費	200,859,559		
賃借料	48,733,734		
減価償却費	24,544,969		
その他業務費	92,491,791	55,795,093,877	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	466,948,000		
普及啓発研修費	331,387,208		
調査研究費	145,339,739		
役職員人件費	128,647,245		
雑給	12,925,461		
退職給付引当金繰入	8,136,619		
賞与引当金繰入	9,470,997		
業務委託費	8,448,640		
賃借料	23,379,863		
減価償却費	21,654,040		
その他業務費	110,189,475	1,266,527,287	
一般管理費			
役職員人件費	307,053,654		
雑給	6,169,028		
退職給付引当金繰入	8,195,265		
賞与引当金繰入	13,764,056		
業務委託費	7,706,524		
賃借料	14,380,689		
減価償却費	12,399,204		
その他一般管理費	26,363,475	396,031,895	
経常費用合計			57,457,653,059
経常収益			
運営費交付金収益		512,420,736	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	44,640,696,900		
特定賦課金収益	76,512,200	44,717,209,100	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	35,338,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	10,745,145,666	10,780,483,666	
資産見返運営費交付金戻入		10,320,837	
資産見返補助金等戻入		5,932,452	
財務収益			
有価証券利息	1,291,827,323		
その他の受取利息	114,201,502	1,406,028,825	
雑益		22,546,916	
経常収益合計			57,454,942,532
経常損失			2,710,527
臨時損失			
固定資産除却損		7,508,724	
臨時損失合計			7,508,724
臨時利益			
資産見返補助金戻入		1,063,994	
納付財源引当金戻入		54,724,496	
臨時利益合計			55,788,490
当期純利益			45,569,239
当期総利益			45,569,239

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	55,000,307,939
地方公共団体助成支出	496,407,000
役職員人件費支出	703,506,707
その他の業務支出	1,242,478,045
運営費交付金収入	559,789,000
賦課金収入	44,655,353,200
政府受託収入	11,550,000
国庫補助金等収入	10,779,876,200
その他の業務収入	120,432,066
小計	1,315,699,225
利息の受取額	1,453,678,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,979,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	80,800,000,000
定期預金の払戻による収入	80,800,000,000
有価証券の償還による収入	3,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	19,120,874
無形固定資産の取得による支出	27,144,800
投資有価証券の取得による支出	9,893,911,015
投資有価証券の償還による収入	5,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	840,176,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	190,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,175
資金増加額(資金減少額)	702,387,839
資金期首残高	3,134,668,602
資金期末残高	2,432,280,763

損失の処理に関する書類

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位 : 円)

科 目	金 額		
当期未処理損失			262,454,731
補償経理当期総利益	46,379,149		
補償経理前期繰越欠損金	308,023,970		
予防経理当期総損失	809,910		
損失処理額			809,910
予防経理積立金取崩額		809,910	
次期繰越欠損金			261,644,821
補償経理繰越欠損金	261,644,821		

(注) 利益の処分及び損失の処理は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位毎に行っており、上記の書類は、これを合わせて表示したものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	55,795,093,877		
公害健康被害予防業務費	1,266,527,287		
一般管理費	396,031,895		
臨時損失	7,508,724	57,465,161,783	
(2)(控除)自己収入等			
賦課金収益	44,717,209,100		
財務収益	1,406,028,825		
雑 益	22,546,916	46,145,784,841	
業務費用合計			11,319,376,942
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	4,466,527		
損益外固定資産除却相当額	1,099,993		5,566,520
引当外賞与見積額			899,116
引当外退職給付増加見積額			17,788,306
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	77,013,218		77,013,218
行政サービス実施コスト			11,418,845,870

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第 80 については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	15 年
工具器具備品	2～14 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第 38 に基づき、期末自己都合要支給額の 100% を計上しております。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4 . 特定賦課金収益の計上基準

公害健康被害の補償等に関する法律第 62 条第 1 項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 12 条の規定に基づき、収益計上しております。

5 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

なお、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金に係る債権については、全額を貸倒引当金として計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 87 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

6 . 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、省令第 11 条の規定に基づき計上しております。

7 . 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

8 . 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 20 年 3 月末利回りを参考に 1.275% で計算しております。

9 . リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1．有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に対し、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費もしくは損益外減価償却累計額に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に対し、財務諸表に与える影響は軽微であります。

2．引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 899,116 円減少しております。

3．引当外退職給付増加見積額

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 7,372,564 円増加しております。

退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが9,805,091円増加しております。

4. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

〔表示方法の変更〕

前事業年度まで「その他の受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金に係る利息は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において譲渡性預金が有価証券として取り扱うこととされたため、有価証券利息に含めて計上しております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,884,777,263	9,071,867,000	1,187,089,737
	地方債	11,088,413,017	11,511,225,254	422,812,237
	社債	6,497,518,870	6,713,720,000	216,201,130
	政府関係機関債	12,080,966,272	12,645,268,913	564,302,641
	小 計	37,551,675,422	39,942,081,167	2,390,405,745
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,399,345,885	1,396,910,000	2,435,885
	外債	9,200,000,000	8,221,370,000	978,630,000
	社債	1,600,000,000	1,599,220,000	780,000
	政府関係機関債	1,099,894,982	1,097,590,000	2,304,982
	小 計	13,299,240,867	12,315,090,000	984,150,867
合 計		50,850,916,289	52,257,171,167	1,406,254,878

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債		3,700,000,000	4,200,000,000	
地方債	500,000,000	3,710,000,000	8,297,100,000	
外債				9,200,000,000
社債	1,700,000,000	2,100,000,000	3,500,000,000	800,000,000
政府関係機関債	400,000,000	800,000,000	11,901,000,000	100,000,000
合 計	2,600,000,000	10,310,000,000	27,898,100,000	10,100,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a. 退職給付債務	1,065,515,133
b. 年金資産	264,776,368
c. 未積立退職給付債務(a + b)	800,738,765
d. 未認識数理計算上の差異	73,091,297
e. 退職給付引当金(c + d)	727,647,468

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

a. 勤務費用	37,166,143
b. 利息費用	11,499,397
c. 期待運用収益	21,128,752
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	649,946
e. 従業員拠出額	7,095,798
f. 退職給付費用(a ~ e)	21,090,936

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	7.238%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、450,932,755 円であります。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、20,919,694 円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	22	286,000 円 (1回線当たり 13,000 円)
		大阪支部(大阪府大阪市)	3	39,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線 36,000 円、INSネット1500回線 51,000 円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔損益計算書に関する事項〕

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響は軽微であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	15,832,280,763 円
定期預金	13,400,000,000 円
資金期末残高	<u>2,432,280,763 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、9,703,092 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	65,045,851	3,982,208		69,028,059	16,678,262	4,208,975	52,349,797	
	工具器具備品	100,617,951	11,369,966	16,057,403	95,930,514	53,553,751	20,619,010	42,376,763	
	計	165,663,802	15,352,174	16,057,403	164,958,573	70,232,013	24,827,985	94,726,560	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	9,680,542		8,159,302	1,521,240	1,188,399	188,737	332,841	
	計	9,680,542		8,159,302	1,521,240	1,188,399	188,737	332,841	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	65,045,851	3,982,208		69,028,059	16,678,262	4,208,975	52,349,797	
	工具器具備品	110,298,493	11,369,966	24,216,705	97,451,754	54,742,150	20,807,747	42,709,604	
	計	175,344,344	15,352,174	24,216,705	166,479,813	71,420,412	25,016,722	95,059,401	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	174,835,461	27,144,800		201,980,261	99,348,803	33,770,228	102,631,458	
	その他無形固定資産	705,833			705,833	705,833			
	計	175,541,294	27,144,800		202,686,094	100,054,636	33,770,228	102,631,458	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737			30,559,737	28,814,822	4,277,790	1,744,915	
	計	30,559,737			30,559,737	28,814,822	4,277,790	1,744,915	
非償却資産	その他無形固定資産	325,013			325,013			325,013	
	計	325,013			325,013			325,013	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	205,395,198	27,144,800		232,539,998	128,163,625	38,048,018	104,376,373	
	その他無形固定資産	1,030,846			1,030,846	705,833		325,013	
	計	206,426,044	27,144,800		233,570,844	128,869,458	38,048,018	104,701,386	
投資その他の 資産	投資有価証券	46,746,325,100	9,904,367,839	8,399,712,798	48,250,980,141			48,250,980,141	
	敷金保証金	98,978,880			98,978,880			98,978,880	
	破産更生債権等	2,555,511,000	74,505,500	142,600	2,629,873,900			2,629,873,900	
	計	49,400,814,980	9,978,873,339	8,399,855,398	50,979,832,921			50,979,832,921	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
地方債	499,700,000	500,000,000	499,968,929		
社債	1,698,000,000	1,700,000,000	1,699,976,350		
政府関係機関債	399,940,000	400,000,000	399,990,869		
計	2,597,640,000	2,600,000,000	2,599,936,148		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
国債	7,867,760,000	7,900,000,000	7,884,777,263		
地方債	11,980,818,015	12,007,100,000	11,987,789,973		
外債	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000		
社債	6,396,860,000	6,400,000,000	6,397,542,520		
政府関係機関債	12,774,009,610	12,801,000,000	12,780,870,385		
計	48,219,447,625	48,308,100,000	48,250,980,141		

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	69,299,056
	資産見返運営費交付金	19,049,442
	資本剰余金	
	計	88,348,498
会計基準第80第3項による振替額		
合 計	88,348,498	

平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	443,121,680
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	443,121,680
会計基準第80第3項による振替額		
合 計	443,121,680	

費用進行基準を採用した業務: 公害健康被害補償業務(当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の算定対象である)
 当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア) 損益計算書に計上した費用の額(公害健康被害補償業務費及び一般管理費(公害健康被害補償業務分))
 : 56,168,069,971
 イ) 運営費交付金の算定対象外の給付金等

科目	金額
補償給付費納付金	54,941,260,809
公害保健福祉事業費納付金	106,047,000
給付免費調整支出金	33,945,780
貸倒引当金繰入	72,258,000
賦課金還付金	3,608,800
計	55,157,120,389

ウ) 運営費交付金算定対象の事務費(ア-イ): 1,010,949,582
 エ) 減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金、自己収入、リース債務の支払額の調整

項目	金額	備考
ウ) 運営費交付金算定対象の事務費	1,010,949,582	
減価償却費	35,835,513	
賞与引当金繰入	20,919,694	
退職給付引当金繰入	12,477,395	
賞与引当金取崩額	21,818,810	
退職給付引当金取崩額	61,251,318	
自己収入(雑益)	86,621	
リース債務の支払額	140,986	
差引額	1,024,841,473	

オ) 固定資産の取得額: 38,098,884 (建物及び附属設備: 2,744,494、工具器具備品: 10,426,390、ソフトウェア: 24,928,000)
 カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの1/2) 1,024,841,473 × 1/2 = 512,420,736
 上記のうち、69,299,056は、平成18年度交付分で充当している。
 キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの1/2) 38,098,884 × 1/2 = 19,049,442
 上記については、平成18年度交付分で充当している。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	費用進行基準を採用した業務は公害健康被害補償業務である。当期末における残高は無い。
	計	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	費用進行基準を採用した業務は公害健康被害補償業務である。運営費交付金債務残高の発生理由は、中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金に備えたものである(注:決算年度の交付額に対する債務残高として整理している)。翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	116,667,320

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
公害保健福祉事業費補助金	35,338,000				35,338,000		
公害健康被害補償事業納付金交付金	10,745,145,666				10,745,145,666		
計	10,780,483,666				10,780,483,666		

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,260) 70,934	(1) 5	()	()
職 員	() 513,425	() 66.25	() 30,267	() 4
合 計	(5,260) 586,359	(1) 71.25	() 30,267	() 4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()に記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(29人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	消 去	合 計
事業費用	56,168,069,971	1,289,583,088		57,457,653,059
内訳				
業務費	55,795,093,877	1,266,527,287		57,061,621,164
一般管理費	372,976,094	23,055,801		396,031,895
雑損				
事業収益	56,159,724,624	1,295,217,908		57,454,942,532
内訳				
運営費交付金収益	512,420,736			512,420,736
賦課金収益	44,717,209,100			44,717,209,100
補助金等収益	10,780,483,666			10,780,483,666
財務収益	110,849,968	1,295,178,857		1,406,028,825
その他収益	38,761,154	39,051		38,800,205
事業損益	8,345,347	5,634,820		2,710,527
総資産	14,709,460,078	52,696,496,079	1,894,606	67,404,061,551
内訳				
流動資産	14,443,926,478	4,408,108,561	1,894,606	18,850,140,433
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	14,253,553,299	1,578,727,464		15,832,280,763
有価証券		2,599,936,148		2,599,936,148
固定資産	265,533,600	48,288,387,518		48,553,921,118
(主要資産の内訳)				
投資有価証券		48,250,980,141		48,250,980,141

- (注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。
- 事業の種類区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。
- 各事業の内容
- 公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業
- 公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等
2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。
3. 損益外減価償却相当額及び引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	合計
損益外減価償却相当額	5,566,520		5,566,520
引当外賞与見積額	899,116		899,116
引当外退職給付増加見積額	15,273,862	2,514,444	17,788,306

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	2,432,280,763	
定期預金	13,400,000,000	
計	15,832,280,763	

(2) 未払金

(単位：円)

区分	金額	摘要
地方公共団体助成金未払金	304,975,000	地方公共団体（千葉市ほか39県市区）
補償給付費納付金未払金	90,715,950	地方公共団体（千葉市ほか15県市区）
その他未払金	421,333,408	職員退職金ほか
計	817,024,358	